

## 国の負担で学校給食費の無償化の早期実現を求める件

昨今の物価高騰により家計が圧迫される中、経済的に苦しい状況にある保護者も増加している。家庭の経済状況にかかわらず全ての子どもたちに安全・安心で栄養バランスの取れた良質な学校給食を提供することは、心身の健やかな成長に欠かせないものであり、国が進める子育て支援や子どもの貧困対策にも大きく寄与するものと考えられることから、今こそ学校給食費の全面無償化が切に求められる状況である。

政府は、次元の異なる少子化対策を実現させるため、本年6月に閣議決定した「こども未来戦略方針」で、学校給食費の無償化の実現に向けて全国ベースでの学校給食の実態調査を速やかに行った上で、課題を整理し、具体的方策を検討する旨を示した。経済の低迷状態が長引く我が国において、学校給食費の無償化は子育てを担う世代の負担軽減の観点から大いに有効性を発揮するものとして、実現されるべき政策である。

文部科学省が実施した平成29年度の「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果によれば、1,740自治体のうち506自治体が学校給食費の無償化や一部補助を実施している。しかし、コロナ禍及び物価高騰対策への対応により、地方自治体の財政状況は大変厳しく、無償化の実施が困難な自治体も多いため、無償化を我が国全ての学校で実現するためには、国の関与が必要である。

よって、国会及び政府におかれては、学校給食費の無償化を早期実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年10月13日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
内閣官房長官 様

仙台市議会議員 橋本啓一